



1991年3月

ニュース

No. 19

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒140 東京都品川区大井1-49-15

(住友生命大井町ビル8階)

TEL：(03) 3777-2941

FAX：(03) 3777-4941

「基礎研究の振興と工学教育に関する懇談会」報告

政策委員会

1. 産・学・官懇談会の開催

平成3年1月22日(火)早朝、パレスホテルに於て日本工学アカデミーと経済団体連合会の協議によって、文部省との懇談を行った。

出席者は以下の通りであった。

〈文部省側〉

学術国際局長	長谷川 善 一
大臣官房審議官(高等教育担当)	佐 藤 禎 一
学術国際局学術課長	雨 宮 忠
〃 研究助成課長	伊 藤 博 之
高等教育局専門教育課長	若 林 元

〈日本工学アカデミー側〉

会 長	向 坊 隆
工学教育委員長	
日本学術会議会員	今 井 兼一郎
日本工業教育協会副会長	
政策委員会幹事	
日本学術会議会員	内 田 盛 也
帝人(株)常務理事	

〈大学側〉

東京工業大学学長	末 松 安 晴
東京大学工学部長	吉 川 弘 之

〈経団連側〉

副会長・産業技術委員長 (株)東芝相談役	佐 波 正 一
評議員会副議長・ 経済構造調整委員長 富士通(株)会長	山 本 卓 眞
産業技術委員会総合部会長 (株)東芝常任顧問	清 水 榮
三菱電機(株)副社長	岡 久 雄
東京電力(株)常務取締役	三 井 恒 夫
経団連常務理事	内 田 公 三

2. 佐波経団連副会長挨拶

開会にあたり、佐波経団連副会長から挨拶がなされた。当日は科学技術会議の開催と重なり、議員として出席しなければならなかったが、本会の重要性

を認識して本会に出席された。佐波氏が議長としてまとめた科学技術会議国際問題懇談会の国際貢献の報告が科学技術会議で関係閣僚になされているが、国際貢献は対外問題ばかりでなく、国内問題の対応も重要であると認識していると述べられた。

さらに、国家予算上の制約が日経ビジネスで紹介された「大学の破産」で見られるように大学の危機を招くに至っている。

現在の湾岸危機で、国家予算も厳しくなると予想されるが、日本の将来を考えると何らかの対応をしなくてはならないと思い日本工学アカデミーと協議してきた。熱心にこの事を推進されていた石原智男先生が急逝されたことはまことに残念で心から哀悼の意を表する。

我々として所管の文部省が動き易い環境を作るにはどうしたら良いか協議して頂きたい、と述べられた。

3. 文部省側の説明

次いで、文部省長谷川局長より、基礎研究に関する状況説明が次の資料にもとづいてなされた。

「我が国の学術研究」

(平成2年度文部省学術国際局)

「大学と産業界との研究協力」

(文部省学術国際局)

「大学と産業界との研究協力の推進」

「研究費の状況」

問題点及び検討事項として

(i) 大学設備の老朽化：人件費にくわれる予算体質

(ii) 科学研究費を倍増して1000億円にすべしとの日本学術会議等の要望に対しても十分な対応が出来ていない。

(iii) 産業界の理工学ばなれの懸念に対して、大学では、大学に残らない大学ばなれが問題で、大学の施設や助手の充実が必要となっている。

(iv) 学術審議会（会長福井謙一）では、21世紀を展望した学術の推進方策を検討している。
などが説明された。

佐藤審議官より、大学の在り方について次の説明がなされた。

臨教審の三つの方針

(i) 生涯にわたる教育

(ii) 個性化、多様化、大学としては高度化

(iii) 新時代へ対応できること

の中で大学の高度化に注力してきた。

大学の目的として、研究者の育成に加えて、高度の専門能力を持つものの養成を考え、弾力的な運営を行うこととした。

大学は4年であるが、3年修了後能力あれば修士に進学出来る。修士2年を最短1年でも可能とする。高専等の改革も検討中である。大学の教育技能の工夫改善も努力している。

大学教育に関しては、量・質共にインバランスの指摘を受けている。

工学系学部学生の全分野に占める工学系の割合は約2割と、この20年間増えていない。（表参照）

工学系学部学生数の推移

（各年度5月1日現在）

区 分	昭和45年度	昭和55年度	昭和60年度	平成2年度
工 学 系 (人)	285,325	339,362	345,138	392,180
全 分 野 (人)	1,344,358	1,741,504	1,734,392	1,988,575
全分野に占める工学系の割合 (%)	21.2	19.5	19.9	19.7

（注）学校基本調査（平成2年度は速報値）による。

これは、私立大学増に伴って、文科系大学増が大きかった。しかし、特定分野、情報は3.1倍、バイオ関係2.4倍、材料系4.7倍と増えている。

質的な改革について制度・組織などを弾力的に考えたい。

社会人技術者の再教育については、調査会を設けて調査したが、修士フルタイムのニーズが大きいことが判った。またこの大学へ接触したら良いか判らないとの声も大きい。詳細は次の資料を見ておいて頂きたい。

「大学等における社会人技術者再教育に対する産業界のニーズに関する調査研究」（文部省委託調査、平成3年1月(株)日本工業教育協会）

4. 懇 談

以上の説明の後、向坊会長より日本工業アカデミーのこれまでの進めてきた経過について簡単な紹介があり、次いで大学の現場の立場から、末松東京工業大学学長から説明があった。

国大協で話し合われていることは、

(i) 予算ゼロシーリングは国立大学に悪影響を及ぼした。

(ii) 研究・教育への用務員不足、建物スペースの不足、設備の老朽化。

(iii) 先端技術研究設備ばかりでなく、学生の教育設備の更新も不十分。

(iv) 大学における人材確保に重大な問題が生じている。

政府の上層部において、高等教育財政問題危機を話し合う場が必要と思う。

経団連は強力な調査機能を持っておられるから、こうした大学の状況が将来どのような影響を産業社会や国の将来に影響を与えるのか調査して頂きたい。

先般米国のMITを訪問して調べて比較してみた。講座数はMITが東工大の1.3倍だが、寄付講座を入れるとほぼ同数、学生数も同じである。しかしMITは次の点ではるかに優っている。大学院は2倍、予算は（付属のリンコルン研究所除いて）4倍、研究費は5倍である。

学生一人あたり日本の3倍の金をかけている現状にあり、大変困惑しているのが実情である。理工学教育のパターンとして、日本は、現在の基幹産業分野をベースに大学の体制を作ってきた。MITは先端技術の開発をベースにしている。この両方のバランスが必要と考えており、現状でやれることとして次のようなことを進めている。

(i) 産学協同

学部・研究所を横断して協同研究するプロジェクトについて数十のテーマが上がってきているが、これをしばって国内外の産学協同の研究を推進したい。

(ii) 博士プログラムの振興

社会のフロンティアを開拓するのが博士である。東工大は博士定員の7割5分（日本人5割）しか埋まっていない。日本人にもっと進学して欲しい。強化したいが、かなりの歳になって、親から生活費を貰うことに抵抗があるようだ。博士課程の学生に奨学金を充実して欲しい。

(iii) プロジェクト研究

これを行うための建物のスペースがない。留学生を入れる場所もない。留学生が座る机も無いような

状況がある。

(iv) 社会人修士レベルの再教育

これまでの説明などにあるような事に対応するため技術者のマネージメントスクールを作りたいと考えている。

いずれにしても財源が必要で強力な投資が必要となる。吉川東大工学部長から末松学長の説明を補足するとして話が合った。豊かな社会と貧しい大学とのコントラストがある。このため量・質共に人材不足という問題がおこってきている。

基本的な理由として、工学自身の変質と環境の劣化、つまり、豊かな社会になれば大学も豊かになるというメカニズムが無く、構造的な問題がある。

昔の大学は、立派な人が集まり社会の憧れの的であり、社会的評価も高かった。まさに Center of Excellenceであったが、それは政策的に作られたものだった。

大学へ多くの志のある若者が集まる風土があった。こうした知的ストックを産業開発に使い切ってしまった状況にある。などの問題指摘がなされた。

その他産業側から、産の支援はあくまで支援で、基本的には国の問題で、予算体制が問題である。それも政府高官というより、政治によって政策を変えさせることが必要である。輿論を喚起して議会へ働きかけて行くことが必要だ。

東大に寄付講座を作り、外国から先生を招いたがなかなか来ない。東大でも魅力がないのかと驚いた。大学の危機の実情が知られていない。広く知らしめる努力をしなくてはならない。

国家の科学技術政策、国際貢献などをもふまえて、大学の危機に対応した財政システムの改革を行う必要がある。等の話し合いがなされた。

5. まとめ

山本経済構造調整委員長から

(i) こうした会を今後もやらして欲しい。文部省は次の時代への適応性より、次世代をリードすることを意識して欲しい。この視点からの本質的構造改革を求めたい。

(ii) 中国を訪問した折り、教育委員会が人文系を含めた情報教育を進める方針でいる。概念的には日本より先行している。

(iii) 経団連としては産業の立場から政府首脳に対してしかるべきアクションを取って行くようにしたい。

佐波副会長から

末松学長から、政府の認識が足りないとの指摘があった。科学技術会議の答申でも、なかなかアクションの面では効果が出てこない。これは予算の裏付けがないからである。大学の危機については、世の中に出てくるようになったが、まだまだ大きな声になっていない。経団連としても現場の実情をふまえて広く社会へ訴えて行くこととしたい。現在の大学問題が、将来どういう影響を及ぼすか調査をせよとの指摘があったが、定量的には難しいと思うが、日本の社会・経済などへの影響を研究することを行いたい。人材育成は、山本委員会で扱っておられるので協力して進めたい。今後とも官・学・産の協議を行いながら実行して行きたい、と総括された。

政策委員会として、工学教育の改革について、日本学術会議第5部と協力して推進して参りましたが、ようやく産・学・官の協議とアクションの動きにこぎつけることが出来ました。

これまでの問題指摘から、どのような手段で改革すべきか、又実施出来ることから実行する段階に移行したと思います。社会輿論の喚起が重要と思われ、日本工学アカデミー会員各位の御尽力をお願い致します。(文責 政策委員会幹事 内田盛也)

大谷茂盛さんを偲んで

京都大学名誉教授 桐榮良三



本工学アカデミー理事、前東北大学総長大谷茂盛さんは半年余の闘病も空しく昨年10月忽然として世を辞された。

大谷さんとは「熱と物質の同時移動現象とその操作」の研究分野で30余年を共にして来た同学の人間として、

学問のみならず人生全般について深くおつきあいをさせていただいて来た。

大谷さんは昭和25年に東北大学機械工学科を卒業後同学科の抜山四郎先生の薫陶を受け、若くして日本機械学会論文賞の受賞者の一人となられたが、35年に同大学化学工学科の前田四郎先生の懇請により化学工学科に移り上記の学問領域を通算約40年に亘り一心不乱に進まれて世界的業績をあげられた。

大谷さんの研究哲学は現象の根本的解析と直ちに

実用に役立つ開発とに明確に目標を定め、その研究手法としては考えぬいた正確極まる実験を基として事象の本質の解明に迫ることと極めて豊かな発想に基づいて実用されうる装置、操作の開発に進むとするものであった。その成果により複数の国際会議で基調講演を依頼され、平成元年には化学工学会学術賞、科学技術庁長官賞さらに日本熱物性学会功労賞を受けられた。

大谷さんは先見の明と大きな抱擁力さらに強い責任感とそれに基づく旺盛な実行力を持たれた方であった。昭和62年には工学部長に就任され、また同年に化学工学会、日本伝熱研究会、日本熱物性研究会の各会長の要職を立派に果たされた。さらに昭和63年から日本学術会議会員（第14期）に推され同時に同会議化学工学研究連絡委員長を努められたが、特に「地球環境問題における工学研究のあり方」の第5部（工学）報告をまとめてこの方面の研究指針を

示された。平成元年3月の停年退官後間もなく5月に東北大学総長に推挙されてさらに一層の重責を荷われた。着々と活躍への足固めが進んでいた最中にご発病となったことは大谷さんはもとよりすべての者にとって返す返すも痛恨極まりないことである。

大谷さんは人生哲学として「常日頃」を大切にをモットーとしておられた。常日頃における自らの仕事に対する努力の積み重ねと人と人との付き合いの大切さこそ人生の根本であり豊かな精神性をもたらすものとされた。大谷さんは天賦の優れた能力と活発なユーモアに富んだ人間性の上に常日頃の信念で偉大な人格を築きあげた方であった。

大谷さんとは幽明境をことにしたが、事ある毎にわれわれの胸中に生きて人間としての進み方を教えていただくことを願い乍らご冥福を心からお祈り致します。

石原智男理事を偲ぶ

東京大学教授 大橋秀雄



本会理事石原智男氏は、平成2年12月25日急性心不全のため逝去されました。享年67才、12月29日東京都中野区宝仙寺にて密葬、平成3年1月22日港区増上寺会館において勤日本自動車研究所葬が執り行われました。

氏は本会の創立準備の段階からその実現に積極的に参画され、設立と同時に理事にご就任、爾来4期にわたり本会の基礎作りに尽力してこられました。特に政策委員会委員長として、我国の人材育成体制の整備と工学教育の関連に重点を置いて検討を進め、その結果を本会の提言として取りまとめられたことは記憶に新しいところであります。その提言に盛られた産学のトップフォーラムも、経団連、文部省、大学関係者の積極的な賛同を得るところまで漕ぎつけました。これも氏のお人柄と説得力に負うところが大きく、この機に氏を失ったことは真に痛恨に耐えません。今後ご遺志を引き継ぎ、本会として提言の実現に一層の努力を続ける所存であります。

氏は昭和21年東京大学第二工学部をご卒業になり、以後講師、助教授を経て昭和38年教授に昇任され昭和59年4月停年退官されるまで東京大学生産技術研究所において研究・教育に従事されました。その間、

昭和55年から3年間は同研究所所長として研究所の基盤強化に強い指導力を発揮されました。氏は流体工学を専門とし、特に流体自動変速機の理論性能解析方および設計法を確立されました。その研究によって、紫綬褒章を始めとして日本機械学会論文賞、自動車技術会学術貢献賞、油空圧学会学術貢献賞、東京都科学技術功労者、交通文化賞など数々の受賞に輝いておられます。

東京大学退官後は日本学術振興会監事を経て昭和61年から日本自動車研究所所長に就任され、自動車の総合的、中立的研究機関の指導者として環境・安全・省エネルギー・代替エネルギー問題の解決に努力してこられました。本年4月からは新設大学の学長としてご赴任の予定で、若い科学技術者の育成に情熱を燃やしておられましたが、開学を目前にして他界されたことは真に無念の極みであります。

氏の科学技術に対する深い見識と円満なお人柄は、学界、官界、産業界の均しく望むところであり、常勤の激務の傍ら多くの局面で指導と発言を続けてこられました。特に学術審議会委員として、科学技術のバランスある発展に優れた調整役を果たしてこられたことは特筆に値します。その他にも日本学術会議会員、運輸技術審議会委員、工業所有権審査会委員、国会図書館科学技術関係資料整備審議会委員、日本工業標準調査会委員などとして多くの省庁の政策審議に参画して来られました。

また新進の学者の頃から関連する様々な学会の運営に関与され、その発展の推進役を務めてこられました。日本機械学会会長、自動車技術会副会長、日本油空圧学会副会長、日本工学会副会長などを歴任しておられます。また、豊橋技術科学大学、統計数理研究所、国立天文台、名古屋大学核融合科学研究所、京都大学数理解析研究所などで参与、評議員等も務められました。更に日米教育委員会委員、F I S I T A 理事、英国機械学会フェロー、S A E フェローとして学術の国際交流にも貢献されました。

生前のそれからのご功績に対し、従三位、勲二等瑞宝章の叙位叙勲の栄に浴されました。ご遺族には

昌子夫人とすでに嫁がれた二人のお嬢さんがいらっしゃいます。

氏を知る人は、ひとしくその暖かいお人柄と深い責任感に感銘を受けました。細かくそしてさり気ない気配り。あれだけ多くの事柄にコミットしながらも、いつも人の話をよく聴き、そして的確に処理して下さったことには感嘆を覚えるのみでした。発病されてご気分が悪くなられてからも、約束キャンセルの電話が終わるまで救急車を呼ばせなかった強い責任感。大正男のロマンを貫き通し、67才の生涯を完全燃焼させて逝った石原智男氏に、日本工学アカデミー一同から深い哀悼の意を捧げます。

講演会・第30回談話サロン 「日米の工学教育 — 変貌する次世代技術者と学生の社会心理」

日時：平成3年1月28日（月）

場所：日本工業倶楽部

講師：ハーバード大学ケネディスクール

Dr. Dorothy S. Zinberg

来日の機会にジンバーグ女史に工学教育に関する講演をお願いした。



国の安全保障には、国防と経済的な面があるのに加えて、教育が重要である。特に日米共に科学技術に対する若者の関心が希薄となりつつあり、問題が顕在化してきた。抜本的な対応が必要である。

1. アメリカの悩み

現在、アメリカの科学技術の担い手の80%は白人で占められている。しかしながら、白人の就業割合は年々減少の一途を辿っており、深刻な見通しである。加えて、人口構成の推移は、出生率の低下が進行していることから、18~24才人口は現在の3,000万人から、'90年代半ばには2,400万人と大巾に低下する。経済的にみると雇用機会は増大傾向にあるので、これは大きなギャップとなる。アメリカの大学は年々老化が進み、毎年74人づつ職員が不足して行っている。

アメリカは世界の教育者の責務を果たしている。毎年100万人の外国人(ボストクを除いて)を教育している。年間37.5万人が入国、その半数が科学工学系である。アメリカの理工系離れがかなり進んでいることから、大学、カレッジの教員不足が深刻となりつつある。待遇の問題から見直しが必要である。

アメリカの新世代のエンジニアの60%は非アメリカ人である。次世代の理工系の人材をいかに確保するか、そのために、2つの政策を提案している。第1に米国移民法の強化策である。企業が外国の研究者を引留めたいと思っても移民法でだめになる。そこで、移民法を改めて、弾力的に運営できるようにしようとするものである。議会での了解を得られつつある。第2の提案は復員軍人法で、兵役に行った人は誰でも大学に行ける、という制度の復活である。

2. エンジニアのイメージと理想像

アメリカのエンジニアのイメージはTV、映画などが悪い印象を与えてきた。昔は男性的な強いイメージであったが、技術的な失敗とか、内向的な受身の印象が強くなり、若人のイメージとかけ離れてきている。学士の72%は、人間とのかかわり合いの仕事が重要であるとの認識で、そういう仕事をしたい。人間の思考タイプには、集中型と発散型があるが、集中型が少なくなり、社会・人とのかかわりの中で仕事を考える。両方を併せ持つ人が少なくなった。このことは教育に極めて重要な問題を提起する。

文化が変わりつつある中で、従来とは違う理工系のパターンを考え、新しい人格のプロファイルを持つ必要がある。工学教育のcontextを変える。すなわち、第一に social interaction を持つこと、第2

に social interactiveness、人との交流能力、人の管理能力、グループの中で働くことができる、環境、倫理問題にも関心を持つ。そのためには、3つのカルチャー、すなわち、科学技術、政策論、人間性の融合が必要である。

3. 日本の工学教育と技術移転

日本の初等教育は非常に優れている。しかしその後の規律教育で創造性が失われて行く。アメリカは逆にオープンプロセスでリラックスした中で教育を身につける。それぞれに問題があり、双方歩み寄った中間がよい。

技術は知的財産権で保護される。一方で、技術知識は社会の財産であって、技術移転によって社会が裨益される。知的所有権による技術の保持と、技術移転によるグローバル化の推進とは相矛盾した関係にあり、日米間にそのギブ・アンド・テイクに大き

なアシンメトリーがある。財産を共有しようというよりも、それを抱え込もうとする。特に、日本の研究成果の多くは大学の外で形成される。このことが不平等性を助長する大きな原因となっている。

質疑応答で指摘されたポイントは以下のとおりである。科学技術の開発に原爆やSDIのような科学者の良心を問われる問題にアメリカはどう対処してきたか。科学技術者は視野狭くなりやすく、トップ経営者になりにくい特性がある。ゼネラリストとしての教育は一部の技術者には必要である。新しい技術は年7%づつ陳腐化し、10年で価値半減する。継続教育の必要性大である。日本の企業は大学に対し、人材と基礎研究の2つの面で失望、これは企業に責任がある。などの意見が出された。

(文責 神戸大学 弘岡正明)

講演会－第31回談話サロン



乾杯の発声：金原淳氏

平成3年3月5日(火)、東京乃木坂の健保会館において恒例となっている日本学術会議会員との交歓会が開催された。

会は、堀総務担当理事の司会により先ず、日本学術会議第5部長の岡村総吾氏、日本工学アカデミー向坊会長両氏のご挨拶があり、また、その日御出席の最長老である金原淳会員の乾杯で始められた。

出席者は約50名で有意義な意見交換、交流があり、盛会であった。

講演会・談話サロン開催予定

講演会・第33回談話サロン

日時：平成3年4月23日(火) 15:30～18:00

場所：名古屋産業科学研究所・中部ハイテクセンター(CHC)第8会議室

名古屋市中区栄2-10-19

Tel(052)204-1615

講演：「超高感度磁気センサー(SQUID)と生体磁気計測」

講師：超伝導センサー研究所・中央研究所(つくば分室)室長 賀戸久氏

サロン：16:30より

講演会・第34回談話サロン

情報専門部会では、平成2年4月より「創造的研

究の強化と新しい産業の創造を目指す産学協同」の実現のための望ましい仕組みを提案することを目的に、活動してきました。この度「産学協力のあり方の提言(素案)」をとりまとめましたので、会員の皆様にご紹介し御意見をいただくために、談話サロンを企画しました。奮って御参加下さい。

日時：平成3年5月31日(金) 18:00～20:00

場所：弘済会館 千代田区麴町5-1

Tel 03-5276-0333

テーマ：「創造的研究の強化と新しい産業を創造する産学協力のあり方」

企画：日本工学アカデミー情報専門部会

第3回日本-フィンランド バイオプロセスエンジニアリング ワークショップ

バイオ専門部会では1989年より毎年1回日本とフィンランド交互に上記ワークショップを開催してきましたが、今回も下記の通り開催されます。なお、詳細は別途御案内申し上げます。

日 時：平成3年5月27日（月）

10：00～17：30 講演会

18：00～20：00 懇親会

場 所：理化学研究所（和光市）レーザー棟大会議室

テーマ：「バイオプロセスの自動化と智能化」

共 催：日本工学アカデミー、日本バイオインダストリー協会、バイオプロセスエンジニアリング研究会、フィンランド化学工学連合会

新入会員の紹介

分 野	氏 名	所 属	第 3 分野	高田 久夫	N T T(株)理事・研究開発副本部長
第 1 分野	小林 清志	豊田工業大学 学長		田中 正生	(株)加藤記念バイオサイエンス研究振興常務理事 旭硝子(株)常務取締役開発本部長
	谷島 昶	(株)荏原製作所専務取締役			
	得丸 英勝	京都大学工学部長			
	原 偵一	関東精機(株)監査役			
	藤村 宏幸	(株)荏原製作所代表取締役社長			
第 2 分野	池田 博昌	N T T(株)取締役 L S I 研究所長	第 4 分野	熊谷太一郎	(株)熊谷組取締役社長
	長嶋 昌司	住友電気工業(株)常務取締役		小澤 良夫	(株)日建設計取締役
	永田 穰	(株)日立製作所理事中研技師長	国分 正胤	東京大学名誉教授・足利工業大学顧問教授	
	原田 耕介	九州大学工学部教授	佐々木 伸	大阪市計画局長	
	福富礼治郎	(株)日立製作所専務取締役	土岐 憲三	京都大学防災研究所教授	
	宮津純一郎	N T T(株)常務取締役技企本部長	第 5 分野	大橋 延夫	川崎製鉄(株)専務取締役
			平野 坦	(株)コベルコ科研取締役社長	
		計	21名		

新客員会員の紹介 (敬称略)

Sir Geoffrey Allen	Technology 日本学士院客員
Executive Advisor to President, Kobe Steel Limited	Harold Liebowitz
Umberto P. Colombo	Professor, School of Engineering and Applied Science, The George Washington Univ.
Chairman of the Board of Directors, Italian National Committee for Nuclear and Alternative Energy Sources (ENEA)	E. A. J. Marcatlli
Dale R. Corson	Department Head, AT&T Bell Laboratories
Offlcer, NSF; Former President, Cornell Universty	Sven Olving
Bacharuddin J. Habibie	Chairman, IVA (Royal Swedish Academy of Engineering Sciences)
Minister of State for Research and Technology of Indonesia	Anton Eduard Pannenberg
George W. Housner	N. V. Phillips Gloeilampenfabriken
CF Braun Prof. of Engineering, Emeritus Prof. Emetitus, California Institute of	Robert H. Pry
	Former Director, Int'l Institute for Applied Systems Analysis (IIASSA)



The Engineering Academy of Japan

News No.19, March 1991

Rustum Roy

Director of the Science, Technology and
Society, Pennsylvania State University
東京工業大学名誉博士

Roland Walter Schmitt

President, Rensselaer Polytechnic
Institute

Henry Taube

Professor, Dept. of Chemistry, Stanford
University

John Meurig Thomas

Director, Royal Institution of Great
Britain

計 14名

理 事 会 だ よ り

平成2年第5回理事会は平成3年1月17日(木)
10:00AM から弘済会館に於て開催された。主な議題
は次のとおりである。また当日は、理事会に続いて
新年の年賀詞交歓会が催された。

1. 役員の交替について

理事会強化を重視して 1/3交替制を基本とする
方針で同意された。

2. CAETSからの国際会議参加の招請について

世界工学アカデミー連合主催による数点の国際
会議への参加についてその参加候補者を了承し、
また必要な対応を検討した。これに関連して環境
問題に関する専門部会新設の提案がなされた。

3. その他、第2回国際シンポジウム終了報告、賛
助会員入会状況、工学教育委員会からの報告、シ
ンポジウム共催について等。

大 泉 充 郎 会 員

東北大学名誉教授

平成3年2月22日逝去 享年77歳

西 山 善 次 会 員

大阪大学名誉教授

平成3年3月12日逝去 享年89歳

謹んで御冥福をお祈りいたします。

第5回通常総会開催通知

会員各位

日本工学アカデミー

来る平成3年5月23日(木)14時00分より東
京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部会館
において、下記議題により、本会第5回通常総
会を開催いたしますので、会員各位に通知いた
します。

なお、正式通知は5月上旬御手許へ差し上げ
ます。

議題1. 平成2年度事業報告ならびに収支決算
報告

2. 平成3年度事業計画(案)ならびに予
算計画(案)について

3. 役員の構成(案)について

4. その他 以上

※総会後、総務企画関係・各委員会・専門部会
報告、特別講演、懇談会を計画しております。

なお、特別講演には日本工学アカデミー会員の日
本学術会議会長近藤次郎氏による講演「21世紀の工
学」(仮題)を予定しております。

編 集 後 記

1月17日、アカデミーの年賀詞交歓会の日に
空爆から始まった湾岸戦争は、しかし予想に反
し、多国籍軍の圧倒的強さの前に、2月28日
にはイラク軍が敗走し、終了してしまいました。
しかし、この間におけるハイテク技術の驚異的
にして恐るべき威力をまざまざと見せつけられ
た思いがいたします。この威力は反対に、戦後
の中東地域の復興に大いに役立つよう祈るのみ
であります。

平成2年度最終版をお送りします。間もなく
新年度が始まり第5回通常総会も5月23日開催
され新施策や新事実が実施されると思われます
が、会員の皆様への周知に努めたいと思ってい
ます。